

日付：2006年8月25日

提出元：NTT 東日本

題名：構内VDSLユーザの保護について

1. 構内VDSL保護

FTTHサービスは、わが国のブロードバンドサービスの中でも重要な位置づけにあります。その中で、FTTH（共同住宅向けサービス）ユーザ数は、その約4割を占め、17年度末には、200万（16年度末から倍増）を超えるユーザがサービスを利用しています。（図1）

これらユーザを保護するため、第4版の「参照FTTRシステム」検討に際しては、「局提供DSL」、「FTTRシステム」への影響に加え、FTTH（共同住宅向け）、所謂「構内VDSL」への影響についても考慮し、200万を超えるユーザを保護する方向で検討を進めることを提案します。

FTTH（共同住宅向け）加入者数推移

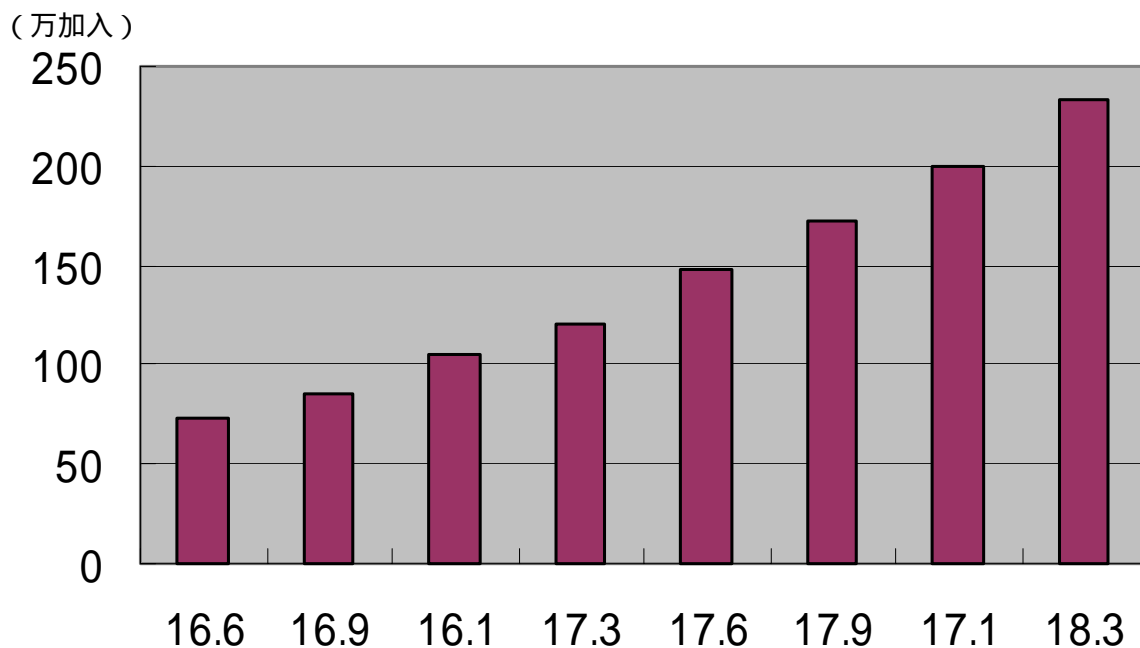


図1

（出展：総務省報道発表資料「ブロードバンドサービス等の契約数」）